

[21] ニカラグア

1. ODAの概略

1990年の民主的大統領選挙の実施による内戦終了を受けて、我が国の対ニカラグア経済協力は本格化した。1990年度に「低所得者住宅建設計画」ほかの無償資金協力を開始、1991年度には「構造調整計画」への円借款供与を行ったほか、青年海外協力隊の派遣取極を締結して隊員の派遣を開始した。2001年には技術協力協定を締結した。我が国は1990年代を通じて対ニカラグア二国間援助のトップドナーとなることもしばしばあり、現在に至るまで、同国の主要ドナー国として国道の主要橋梁の建設をはじめ、教育、保健医療、農業開発、人材育成と民主化支援、防災等の幅広い分野における支援を実施してきており、高い評価を受けている。

2. 意義

ニカラグアは、内戦終結から23年が経過し、近年の着実なる経済成長により、1人当たりの国民所得が1,000米ドルを超える状況となったが、経済発展に不可欠な社会資本はまだまだ不十分であり、依然として中南米・カリブ地域においてハイチに次ぐ貧困国である。2012年1月から二期目に入ったサンディニスタ民族解放戦線(FSLN)のオルテガ政権は、外交面では左派政権諸国との関係を強化しており、国内では貧困層を重点対象とした社会政策(教育、医療等)を推進している。

しかし、国民の約4割強がまだ貧困層に属し、都市部と農村部との貧困格差も顕著である。また、ハリケーンや地震といった自然災害に対する脆弱性、人口の3分の1が首都圏に集中することによる同圏内での生活環境の悪化などが国家発展の障害となっている。

このような状況にあるニカラグアを我が国が支援することは、同国の開発課題の解決に貢献するとともに、我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」および「地球規模の課題への取組」の観点から意義がある。さらに、中米で最大の国土を有する同国の社会経済的安定は、中米統合機構(SICA)を中核にした地域統合の取組にとって重要な意味を持っており、中米の地域統合を後押しすることは、我が国の外交力の強化にも寄与すると期待される。

3. 基本方針

貧困削減と格差是正による安定した経済成長：

ニカラグアの安定した経済成長を後押しするため、貧困削減と格差是正に焦点をあて、経済の活性化に向けた基盤づくりおよび貧困層・地域における社会開発への支援を展開する。また、我が国の技術・知見を活用した環境保全・防災への支援を行う。

4. 重点分野

(1) 経済の活性化に向けた基盤づくり

道路インフラ等、経済開発の基礎となる社会資本を整備し、国家の基幹産業である農牧・水産業の振興と農村開発を支援することで、同国の経済基盤の底上げを図る。また、技術協力を通じた同国の産業人材の育成を継続的に実施し、将来に渡る安定的経済・産業発展の基礎づくりに貢献する。

(2) 貧困層・地域における社会開発

地方農村部や首都圏貧困地区といった貧困層への支援として施設整備を含む初等中等教育の質の改善、保健医療・衛生の改善等を通じた人々の生活の質の向上に貢献する。その他、コミュニティレベルでの自治能力強化に資する取組も行っていく。

(3) 環境保全と防災

都市への人口流入による生活環境の悪化や頻発する自然災害に対する脆弱性に留意し、我が国が有する知見を活用した再生可能エネルギーおよび省エネルギーの導入などによる環境保全分野や災害リスクの軽減、災害発生時の対応などの防災分野における支援を実施する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ニカラグアにおける援助協調の枠組みとしては、①政府とドナー国が協議するグローバルテーブル、②ドナー国間協議のドナーテーブル、③ドナーテーブルの下に置かれたセクターテーブル(「教育」、「保健」、「インフラ」、「ガバナンス」、「生産性・競争力」、「社会的保護」)が存在する。近年は、内戦からの復興が一定水準に達したことから、主要援助国であったデンマーク、スウェーデン、オランダ、ノルウェー、オーストリアほか欧州諸国が援助撤退し始めていることをうけ、援助協調は低調に推移している。特にグローバルテーブルは、財政支援等が行われなくなったことから、ほぼ休眠状態にある。ドナーテーブルは、年数回の開催頻度であり、主に

各国・各機関の援助重点分野、援助計画の情報共有の場となっている。

我が国は、ドナーテーブルに参加しているほか、人間の安全保障基金、世界銀行、IDBの日本特別基金等の国際的・地域的な枠組みを活用して、国際機関を中心としたドナー諸国との連携に取り組んでいる。

6. 2012 年度実施分の特徴

無償資金協力では、主要国道上で複数の橋梁建設案件を引き続き実施したほか、中米最大規模の太陽光発電所の引き渡し式を行った。円借款では、「持続可能な電化および再生可能エネルギー促進計画」の実施を決定し、2013年6月のサントス外相の訪日に合わせて、交換公文への署名が行われた。技術協力では、感染症対策、コミュニティのケア・社会リスク予防、算数教育、地震対策の4件を実施した。文化無償では、ニカラグア随一の国立ルーベン・ダリオ劇場にて、コンサート・ピアノと照明機材の設置が終了し、我が国演奏者によるピアノ・コンサートが実施された。草の根・人間の安全保障無償資金協力では、初等中等教育施設、村落の上水道整備・橋梁建設等を行なった。

7. その他留意点・備考点

ニカラグアを含む中米地域では、地域統合に向けた取組が進められていることにかんがみ、我が国として中米統合促進および広域協力を留意する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		5.91	4.14
出生時の平均余命 (年)		74.13	64.14
G N I	総 額 (百万ドル)	9,381.38	987.78
	一人あたり (ドル)	1,540	310
経済成長率 (%)		5.4	-0.1
経常収支 (百万ドル)		-1,268.19	-
失 業 率 (%)		-	10.9
対外債務残高 (百万ドル)		7,120.96	10,818.90
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,430.61	-
	輸 入 (百万ドル)	6,674.20	-
	貿易収支 (百万ドル)	-2,243.59	-
政府予算規模(歳入) (百万コルドバ・オロ)		34,544.60	46.91
財政収支 (百万コルドバ・オロ)		1,005.57	-53.57
財政収支 (対GDP比, %)		0.5	-34.2
債務 (対GNI比, %)		36.2	-
債務残高 (対輸出比, %)		65.4	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		7.0	2.0
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.5	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.5	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		694.99	329.56
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		130.37	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第3次 PRSP 策定済 (2010年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画、オペレーショナル国家開発計画、国家人間開発計画	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

ニカラグア

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,137.54	3,081.95
	対日輸入 (百万円)	9,174.05	3,899.15
	対日収支 (百万円)	-7,036.50	-817.20
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	—
ニカラグアに在留する日本人数 (人)		158	33
日本に在留するニカラグア人数 (人)		87	30

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	11.9(2005年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	31.7(2005年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.2(2005年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	5.7(2006年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	78.0(2005年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	92.5(2010年)	67.5	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.0(2010年)	106.5	
	女性識字率(15~24歳) (%)	88.8(2005年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	85.2(2005年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	20.6(2012年)	50.3	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	24.4(2012年)	66.1	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	95(2010年)	170	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2011年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	40(2011年)	108	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	925(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	85.0(2011年)	73.9
		衛生設備 (%)	52.1(2011年)	43.1
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	14.8(2011年)	5.0	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-4 我が国の対ニカラグア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	-	27.03	9.70 (9.60)
2009年度	-	22.91	9.79 (9.72)
2010年度	-	8.41	8.26 (8.07)
2011年度	-	19.29	7.40 (7.21)
2012年度	-	21.48	9.81
累 計	210.79	751.08	212.61

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の実績については累計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ニカラグア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008年	-	34.38	9.39	43.77
2009年	-	7.10 (5.35)	10.29	17.39
2010年	-	24.50	9.87	34.37
2011年	-	11.04	8.76	19.80
2012年	-	28.33	12.25	40.58
累 計	-14.99	764.73 (7.63)	199.13	948.85

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ニカラグア側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ニカラグア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007年	スペイン 115.12	米国 76.53	デンマーク 43.53	スウェーデン 41.93	オランダ 36.96	30.64	534.70
2008年	スペイン 125.36	米国 103.53	日本 43.77	デンマーク 37.95	オランダ 36.96	43.77	543.31
2009年	スペイン 142.37	米国 89.34	オランダ 30.95	ドイツ 28.80	スウェーデン 27.95	17.39	475.14
2010年	スペイン 106.18	米国 54.47	日本 34.37	デンマーク 31.79	ドイツ 27.71	34.37	395.19
2011年	スペイン 64.61	米国 59.74	デンマーク 35.00	スイス 22.26	ドイツ 21.81	19.80	333.42

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007年	IDB Special Funds 107.54	EU Institutions 87.84	IDA 53.16	IMF-CTF 18.19	OFID 8.86	29.71	305.30
2008年	IDB Special Funds 76.28	EU Institutions 34.79	IMF-CTF 29.07	IDA 28.28	IFAD 5.29	23.66	197.37
2009年	IDB Special Funds 113.07	IDA 69.68	EU Institutions 46.13	IMF-CTF 36.70	GFATM 14.11	17.75	297.44
2010年	IDB Special Funds 149.23	IDA 44.49	EU Institutions 21.89	IMF-CTF 19.53	GFATM 10.70	21.23	267.07
2011年	IDB Special Funds 154.92	IDA 50.23	EU Institutions 41.41	IMF-CTF 15.33	IFAD 6.27	19.70	287.86

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ニカラグア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	27.03億円 国道七号線主要橋梁架け替え計画 (5.82) 北部地域教育施設改修及び機材整備計画 (10.16) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (5.00) 貧困農民支援 (1件) (2.90) 草の根・人間の安全保障無償 (36件) (3.15)	9.70億円 (9.60億円) 研修員受入 79人 (75人) 専門家派遣 32人 (31人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 17.51百万円 (17.51百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (5人)
2009年度	なし	22.91億円 道路維持管理能力強化計画 (6.55) サンタフェ橋建設計画 (0.76) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (10.88) ニカラグア柔道連盟柔道器材整備計画 (0.58) 国立ルベン・ダリオ劇場照明機材及び楽器整備計画 (0.86) 草の根・人間の安全保障無償 (35件) (3.28)	9.79億円 (9.72億円) 研修員受入 111人 (110人) 専門家派遣 39人 (39人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 56.35百万円 (56.35百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (1人)
2010年度	なし	8.41億円 サンタフェ橋建設計画 (国債1/4) (4.79) マナグアーエルラマ間橋梁架け替え計画 (詳細設計) (0.62) 草の根・人間の安全保障無償 (35件) (3.00)	8.26億円 (8.07億円) 研修員受入 81人 (78人) 専門家派遣 35人 (31人) 調査団派遣 16人 (8人) 機材供与 20.61百万円 (20.61百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (6人)
2011年度	なし	19.29億円 サンタフェ橋建設計画 (9.17) マナグアーエルラマ間橋梁架け替え計画 (7.69) 草の根・人間の安全保障無償 (27件) (2.43)	7.40億円 (7.21億円) 研修員受入 94人 (91人) 専門家派遣 30人 (26人) 調査団派遣 20人 (12人) 機材供与 42.02百万円 (42.02百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (12人)
2012年度	なし	21.48億円 サンタフェ橋建設計画 (国債3/4) (9.23) マナグアーエルラマ間橋梁架け替え計画 (国債2/3) (10.33) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.92)	9.81億円 研修員受入 91人 専門家派遣 20人 調査団派遣 39人 機材供与 83.63百万円 協力隊派遣 16人 その他ボランティア 2人
2012年度までの累計	210.79億円	751.08億円	212.61億円 研修員受入 1,540人 専門家派遣 462人 調査団派遣 1,114人 機材供与 1,307.19百万円 協力隊派遣 522人 その他ボランティア 37人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
初等教育算数指導力向上プロジェクト	06. 4～11. 3
青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト	07. 7～10.12
プエルトカバサス先住民コミュニティ生計向上計画プロジェクト	08. 2～13. 2
小規模農家のための持続的農業技術普及計画プロジェクト	08. 3～13. 3
農村開発のためのコミュニティ強化計画プロジェクト	09. 3～13. 3
シャーガス病対策プロジェクト	09. 9～14. 8
地震に強い住居建設技術改善プロジェクト	10.10～13.10
家族とコミュニティのための社会リスク予防・ケア統合行政サービス能力強化プロジェクト	12. 1～16. 1
初等教育算数指導力向上プロジェクトフェーズ2	12. 9～15. 9

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国家運輸計画プロジェクト	12.12～14. 2

出典) JICA

表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ウィウイリ・ヌエバ・セゴビア市農村小学校2校建設計画
ラレイナガ市農村小学校2校建設計画
サンタ・ロサ・デル・ベニョン市保健ポスト建設計画
キラリ市農村部飲料水供給計画
コーン・アイランド市ゴミ収集システム改善計画
アロー・サン・ミゲル地区農村小学校2校建設計画
ムラ市農村小学校5校建設計画
サン・ペドロ・デル・ノルテ市農村小学校2校建設計画
アチュアバ市農村小中学校改善計画
サン・ミグリート市農村中学校建設計画
トリニタラ地区農村小中学校建設計画
ベツレヘム地区保健施設建設計画
エル・ブロッフ地区中学校建設計画
サンタ・テレサ市農村中学校建設計画
レオン市小学校増築計画
エル・ヒカル市農村小中学校増築計画
小児火傷患者支援促進計画
カラソ消防団救急車整備計画
サン・マルコス市農村2小中学校増築計画
エル・デスカンソ橋建設計画
エル・トゥマーラ・ダリア市農村小中学校増築計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は854頁に記載。

主なプロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ

中南米地域

